

(3) 障害者職業能力開発プロモート事業（仮称）の実施 42百万円
福祉施設、養護学校等の関係機関の連携体制を確立することにより、障害者の職業能力開発を推進する事業を政令指定都市において試行的に実施する。

2 生活保護受給者及び児童扶養手当受給者に対する就労支援 13億円
「自立支援プログラム」に基づき職業訓練が必要と判断された児童扶養手当受給者及び生活保護受給者に対して、無料の職業訓練機会を提供する。